

第 **149** 期

年次報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで



日本精化株式会社

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第149期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業の状況につきましてご報告申し上げます。

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加による企業収益の改善や、個人消費が持ち直すなど緩やかな景気の回復が続きましたが、中国経済の減速に加えて米国の政策動向や依然不安定な欧州の政局など、先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりました。工業用製品事業においては、化粧用機能原料の販売は増加しましたが、円高の影響や海外競合メーカーとの競争激化による輸出向け「ラノリン」「コレステロール」の販売減少、米国食品医薬品局（FDA）から発効されたインポートアラートが平成29年3月まで続いた影響による米国向け「医薬用リン脂質」の一時的な販売減少などにより、売上高、利益ともに減少いたしました。一方、家庭用製品事業においては、新製品と既存品のリニューアルによる拡販および新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は251億5千3百万円（前期比2.8%減）となりました。また、利益面では営業利益23億6千9百万円（同0.6%減）、経常利益25億6千万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益では18億1千5百万円（同0.9%増）となりました。

②部門別の状況

前連結会計年度までは部門別の業績は「工業用製品部門」「家庭用製品部門」「不動産部門」「その他の部門」に区分して説明しておりましたが、当連結会計年度から「工業用製品部門」「家庭用製品部門」「その他の部門」に区分して説明しております。

部 門	当期（連結）		前期（連結）		前期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用製品	17,772	70.7	18,550	71.7	△778	△4.2
家庭用製品	6,437	25.6	6,245	24.2	191	3.1
そ の 他	943	3.7	1,070	4.1	△127	△11.9
合 計	25,153	100.0	25,867	100.0	△714	△2.8

（工業用製品部門）

化粧用機能原料の販売は増加しましたが、円高の影響や海外競合メーカーとの競争激化による輸出向け「ラノリン」「コレステロール」の販売減少、米国食品医薬品局（FDA）から発効されたインポートアラートが平成29年3月まで続いた影響による米国向け「医薬用リン脂質」の一時的な販売減少などにより、売上高は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は177億7千2百万円（前期比4.2%減）となりました。

（家庭用製品部門）

新製品と既存品のリニューアルによる拡販および新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は64億3千7百万円（前期比3.1%増）となりました。

（その他の部門）

不動産事業および薬理・安全性試験の受託を行う事業の売上高は9億4千3百万円（前期比11.9%減）となりました。

（2）設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、9億9千1百万円（前期比36.1%減）でその主なものは設備の増強投資ならびに設備の維持投資であります。

（3）資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資および運転資金につきましては、自己資金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、外需主導のもと、政府による経済対策の効果もあり緩やかな景気回復が続くことが期待されます。しかし、海外景気の下振れや欧米の政局動向の不安もあり、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもとで当社グループは、工業用製品部門では、化粧品分野においてはビタミンC誘導体等の新規生理活性物質、高機能天然乳化剤「PhytoComp」シリーズ、高持続性ヘアケア原料「エルカラクトン」シリーズ、植物原料を起源とする高機能油剤「LUSPLAN」「Plandool」シリーズの充実による販売拡大に注力するとともに、再生可能な天然原料から誘導される生理機能を有する化粧用機能原料の拡充への取り組みを強化してまいります。精密化学品分野においては固有技術を活かした医薬品中間体の新規テーマ獲得と新分野の開拓を目指した機能性樹脂製品の開発に注力してまいります。一方海外においては、当社独自技術の「医薬用リン脂質」は研究開発の強化および販売拡大に注力いたします。また、プラスチック用コーティング剤「NSC」は引き続き台湾および中国市場への販売強化に努めると同時に、コスト競争力の強化により事業拡大を図ります。家庭用製品部門では、引き続き業務用石けん・洗剤等の営業力強化に注力するとともに、感染予防対策製品の新製品開発とメディカル分野での売上高拡大への取り組みを強化してまいります。

また、引き続き徹底した経費削減によるコスト競争力の一層の強化を行い、さらなる成長に向けた基盤構築を迅速に実行し、当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体質を構築してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、何卒より一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役
執行役員社長

矢野 進

(5) 財産および損益の状況の推移

①企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (当連結会計年度)
売上高(百万円)	24,528	25,865	25,867	25,153
経常利益(百万円)	1,907	2,307	2,611	2,560
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,129	1,422	1,799	1,815
1株当たり 当期純利益(円)	47.55	59.88	75.76	76.45
総資産(百万円)	33,860	36,841	37,924	40,066
純資産(百万円)	27,365	29,748	30,733	32,846
1株当たり 純資産(円)	1,123.17	1,219.50	1,263.99	1,354.12

②当社の財産および損益の状況の推移

区 分	平成25年度 (第146期)	平成26年度 (第147期)	平成27年度 (第148期)	平成28年度 (当期)
売上高(百万円)	10,871	11,826	11,601	11,050
経常利益(百万円)	1,181	1,723	1,838	1,723
当期純利益(百万円)	889	1,198	1,381	1,359
1株当たり 当期純利益(円)	37.46	50.45	58.15	57.23
総資産(百万円)	27,644	30,300	31,798	33,791
純資産(百万円)	22,387	24,018	24,995	26,753
1株当たり 純資産(円)	942.67	1,011.32	1,052.51	1,126.55
自己資本比率(%)	80.99	79.27	78.61	79.17

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
日精興産株式会社	千円 90,000	% 100.0	不動産の賃貸
日精バイリス株式会社	千円 45,000	% 100.0	化学品の販売 薬理・安全性試験の受託
株式会社アルボース	千円 213,578	% 100.0	業務用石けん・ 洗剤の製造販売
オレオトレード・インター ナショナル株式会社	千円 10,000	% 90.0	植物性油脂輸入 販売
日精プラスチック株式会社	千円 120,000	% 100.0	合成樹脂製品および 住宅資材販売
四川日普精化 有 限 公 司	千USドル 11,385	% 76.3	脂肪酸アמידおよび プラスチック用コーテ ィング剤の製造販売
太倉日夏精化 有 限 公 司	千USドル 2,051	% 100.0	皮革油剤の製造 販売
日隆精化國際股份 有 限 公 司	千新台幣ドル 20,000	% 75.0	工業用製品の販売

(7) 主要な事業内容

当社グループの主要な事業は工業用製品、家庭用製品、その他であり、各事業の主要な品目は下記のとおりであります。

部 門	主 要 品 目
工 業 用 製 品	化粧品用原料、医薬品中間体、樹脂添加剤、 皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品
家 庭 用 製 品	業務用洗剤、薬用石けん液、 除菌・殺菌剤、防虫剤
そ の 他	不動産の賃貸 薬理・安全性試験の受託

(注) 当連結会計年度から事業区分について「不動産部門」「その他の部門」を「その他の部門」と変更しております。

(8) 主要な営業所および工場

① 当社の主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
本 社	大阪府大阪市中央区
東 京 支 店	東京都中央区
高 砂 工 場	兵庫県高砂市
加 古 川 東 工 場	兵庫県加古川市
研 究 所	兵庫県高砂市

② 子会社の主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
日 精 興 産 株 式 会 社	大阪府大阪市中央区
日 精 バイリス 株 式 会 社	大阪府大阪市中央区
株 式 会 社 ア ル ボ ー ス	大阪府大阪市中央区
オレオトレード・インターナショナル株式会社	東京都中央区
日 精 プラステック 株 式 会 社	東京都中央区
四 川 日 普 精 化 有 限 公 司	中国四川省綿陽市
太 倉 日 夏 精 化 有 限 公 司	中国江蘇省太倉市
日 隆 精 化 國 際 股 份 有 限 公 司	台湾新北市

(9) 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
594名	+9名

(注) 上記には嘱託、臨時使用人を含んでおりません。

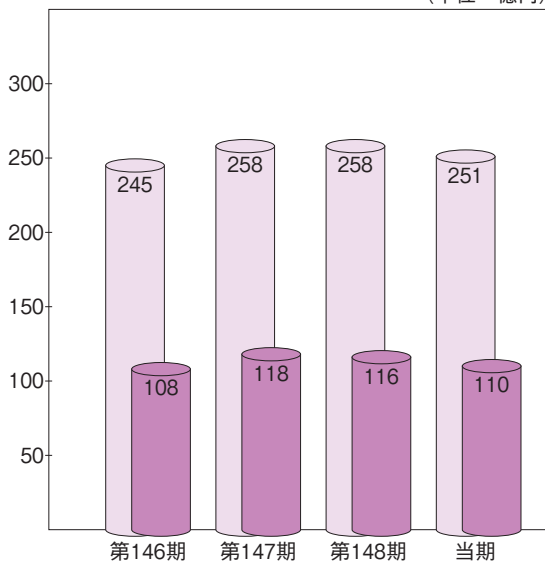
(10) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

業績の推移

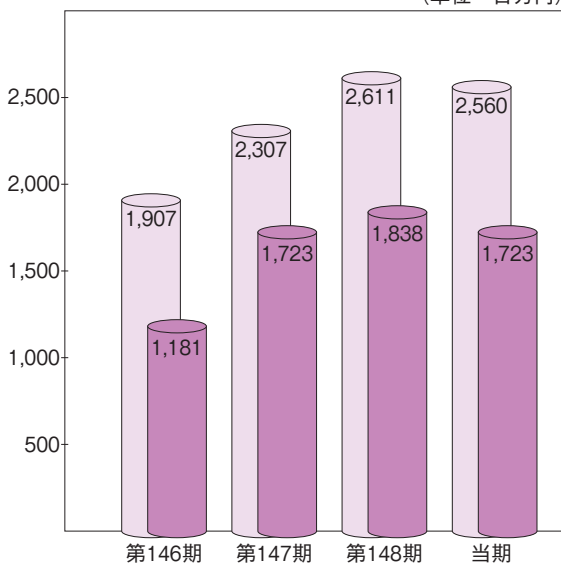
売上高

連結 単体 (単位 億円)



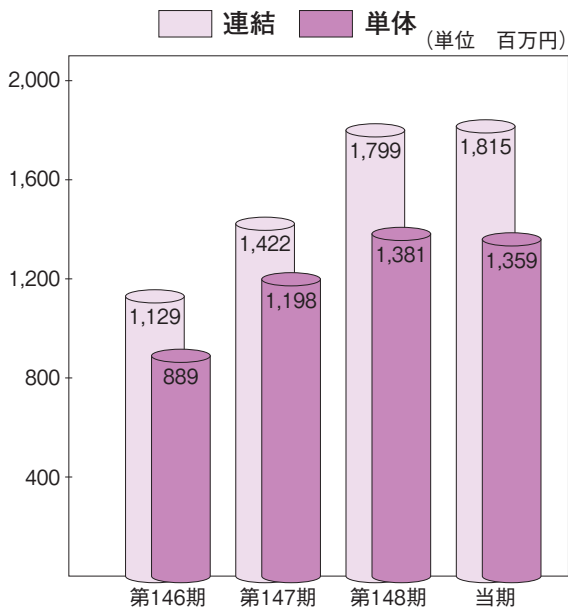
経常利益

連結 単体 (単位 百万円)



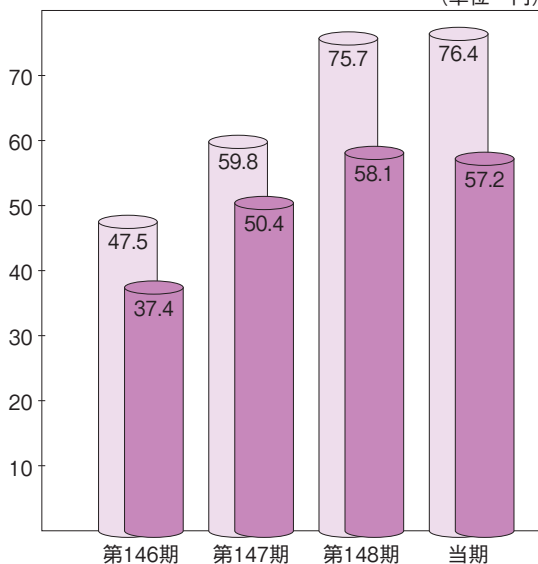
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）

当期純利益（単体）



1株当たり当期純利益

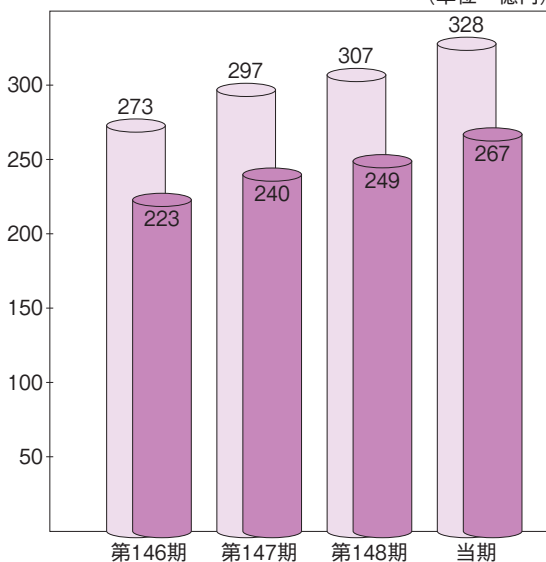
（単位 円）



純資産

連結 単体

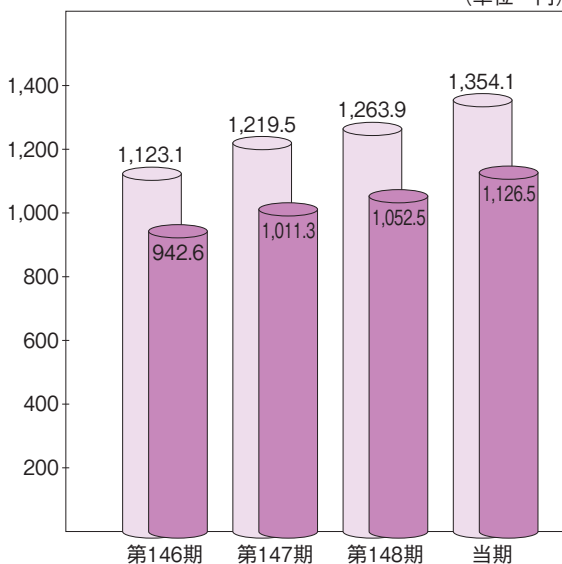
(単位 億円)



1株当たり純資産

連結 単体

(単位 円)



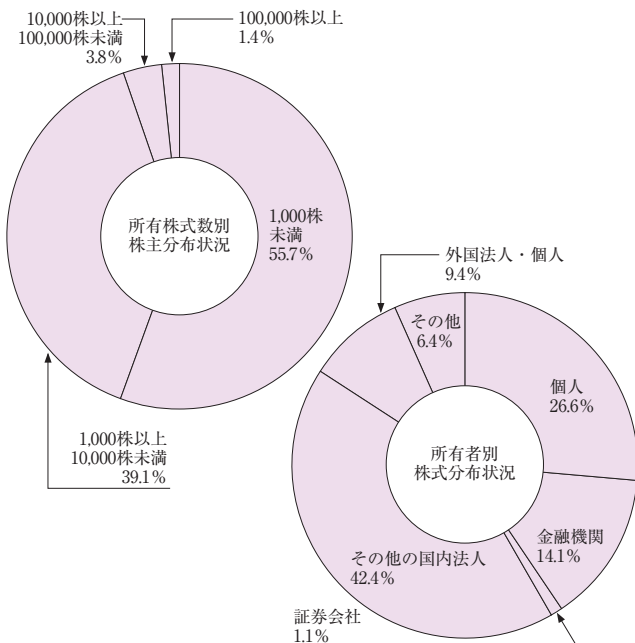
株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 38,413,600株
 (2) 発行済株式の総数 23,748,118株 (自己株式1,624,329株を除く)
 (3) 株主数 3,200名
 (4) 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
太 陽 鋳 工 株 式 会 社	3,833	16.14
日 本 精 化 企 業 持 株 会	2,186	9.21
日 油 株 式 会 社	1,039	4.38
日 本 精 化 従 業 員 持 株 会	675	2.84
株 式 会 社 資 生 堂	670	2.82
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	617	2.60
双 日 株 式 会 社	540	2.28
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	448	1.89
小 野 薬 品 工 業 株 式 会 社	394	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	358	1.51

(注) 当社は、自己株式1,624千株を保有しておりますが、上記には記載しておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 株主・株式の分布状況



貸借対照表(連結)

(平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	21,394,830	流 動 負 債	5,011,370
現金及び預金	7,975,450	支払手形及び買掛金	3,132,753
受取手形及び売掛金	6,820,077	未払金	494,352
商品及び製品	2,470,394	未払法人税等	339,161
仕掛品	1,590,232	賞与引当金	429,359
原材料及び貯蔵品	2,195,507	役員賞与引当金	52,472
繰延税金資産	204,710	設備関係未払金	98,700
その他	138,699	その他	464,570
貸倒引当金	△240	固 定 負 債	2,208,785
固 定 資 産	18,671,519	繰延税金負債	1,699,777
有 形 固 定 資 産	9,893,710	環境対策引当金	4,396
建物及び構築物	3,501,929	退職給付に係る負債	348,643
機械装置及び運搬具	2,156,324	長期未払金	31,019
土地	3,872,535	預り保証金	92,922
建設仮勘定	2,884	資産除去債務	26,230
その他	360,034	その他	5,796
無 形 固 定 資 産	290,855	負 債 合 計	7,220,156
投 資 そ の 他 の 資 産	8,486,953	(純資産の部)	
投資有価証券	8,273,477	株 主 資 本	28,230,832
その他	213,476	資本金	5,933,221
		資本剰余金	6,803,363
		利益剰余金	16,517,795
		自己株式	△1,023,548
		その他の包括利益累計額	3,927,057
		その他有価証券評価差額金	3,632,154
		繰延ヘッジ損益	△2,915
		為替換算調整勘定	337,823
		退職給付に係る調整累計額	△40,004
		非支配株主持分	688,303
		純資産合計	32,846,193
資 産 合 計	40,066,350	負 債 純 資 産 合 計	40,066,350

損益計算書(連結)

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,153,503
売 上 原 価		18,603,678
売 上 総 利 益		6,549,825
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,180,670
営 業 利 益		2,369,154
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	23,585	
受 取 配 当 金	141,154	
為 替 差 益	10,118	
そ の 他	31,400	206,258
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,697	
そ の 他	10,368	15,066
経 常 利 益		2,560,346
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	49	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21,531	21,580
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	8	
固 定 資 産 除 却 損	16,118	
会 員 権 評 価 損	3,300	19,426
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,562,501
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	670,738	
法 人 税 等 調 整 額	△1,744	668,994
当 期 純 利 益		1,893,506
非支配株主に帰属する当期純利益		77,815
親会社株主に帰属する当期純利益		1,815,691

キャッシュ・フロー計算書の要旨(連結)

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	前 期 平成28年3月期	当 期 平成29年3月期
	金 額	金 額
現金及び現金同等物の期首残高	5,417	5,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,070	2,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081	△1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593	△621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△22
現金及び現金同等物の増減額	349	1,070
現金及び現金同等物の期末残高	5,766	6,837

株主資本等変動計算書(連結)

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成28年4月1日 残高	5,933,221	6,803,362	15,257,377	△1,023,278	26,970,683
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△546,212		△546,212
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,815,691		1,815,691
自己株式の取得				△272	△272
自己株式の処分		1		2	3
従業員奨励福利基金拠出			△9,060		△9,060
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	1	1,260,418	△270	1,260,149
平成29年3月31日 残高	5,933,221	6,803,363	16,517,795	△1,023,548	28,230,832

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成28年4月1日 残高	2,638,233	△5,795	477,334	△62,406	3,047,365	715,813	30,733,861
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△546,212
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		1,815,691
自己株式の取得					—		△272
自己株式の処分					—		3
従業員奨励福利基金拠出					—		△9,060
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	993,921	2,880	△139,511	22,402	879,692	△27,509	852,182
連結会計年度中の変動額合計	993,921	2,880	△139,511	22,402	879,692	△27,509	2,112,332
平成29年3月31日 残高	3,632,154	△2,915	337,823	△40,004	3,927,057	688,303	32,846,193

貸借対照表(単体)

(平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,786,378	流動負債	5,337,660
現金及び預金	6,200,038	買掛金	778,469
受取手形	129,517	未払金	248,646
売掛金	2,985,991	未払費用	73,264
商品及び製品	1,681,446	未払法人税等	153,558
仕掛品	1,348,779	未払消費税等	54,464
原材料及び貯蔵品	1,710,848	前受金	12,460
前払費用	41,469	預り金	3,628,008
繰延税金資産	127,020	賞与引当金	264,976
短期貸付金	355,144	役員賞与引当金	52,472
その他の流動資産	206,121	設備関係未払金	71,338
固定資産	19,005,493	固定負債	1,700,642
有形固定資産	6,887,677	繰延税金負債	1,450,413
建物	1,888,704	退職給付引当金	188,614
構築物	156,810	環境対策引当金	4,396
機械装置	1,940,605	長期未払金	31,019
車両運搬具	6,873	預り保証金	5,698
工具器具備品	218,994	資産除去債務	20,500
土地	2,672,804		
建設仮勘定	2,884	負債合計	7,038,302
無形固定資産	9,049	(純資産の部)	
借地権	1,977	株主資本	23,272,838
電話加入権	4,257	資本金	5,933,221
施設利用権	0	資本剰余金	6,803,363
ソフトウェア	2,814	資本準備金	6,803,362
		その他資本剰余金	1
投資その他の資産	12,108,766	利益剰余金	11,559,801
投資有価証券	7,855,603	利益準備金	863,560
関係会社株式	2,606,132	その他利益剰余金	10,696,241
関係会社出資金	1,308,656	配当引当積立金	200,000
長期貸付金	271,000	別途積立金	5,010,000
長期前払費用	41,956	繰越利益剰余金	5,486,241
その他の投資等	25,418	自己株式	△1,023,548
		評価・換算差額等	3,480,731
		その他有価証券評価差額金	3,480,731
資産合計	33,791,871	純資産合計	26,753,569
		負債純資産合計	33,791,871

損益計算書(単体)

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,050,821
売 上 原 価		8,202,296
売 上 総 利 益		2,848,524
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,641,212
営 業 利 益		1,207,311
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,726	
受 取 配 当 金	515,679	
雑 収 入	22,235	548,641
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,089	
為 替 差 損	6,427	
雑 損 失	8,651	32,168
経 常 利 益		1,723,784
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21,531	21,531
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,537	
会 員 権 評 価 損	3,300	9,837
税 引 前 当 期 純 利 益		1,735,478
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	344,312	
法 人 税 等 調 整 額	31,949	376,261
当 期 純 利 益		1,359,216

役員

(平成29年6月22日現在)

【取締役および監査役】

代表取締役	矢野 進
取締役	川林 正信
取締役	大橋 幸浩
取締役	深瀬 真一
取締役	矢野 浩史
取締役	木野村圭右
社外取締役	鈴木 一誠
社外取締役	村瀬 千弘
常勤監査役	堀江 清
常勤監査役	三築 正典
社外監査役	小野 浩昭
社外監査役	益田 哲生

【執行役員】

執行役員社長	矢野 進	経営全般
常務執行役員	川林 正信	グループ生産統括
執行役員	大橋 幸浩	化粧品事業本部長兼化粧品研究開発部長 兼研究所長
執行役員	深瀬 真一	管理本部長兼経理部長
執行役員	矢野 浩史	精密化学品事業本部長兼リピッド事業部長
執行役員	尾崎 宏明	生産技術本部長兼リン脂質製造部長
執行役員	上野 敏哉	精密化学品事業本部副本部長兼精密化学品 研究開発部長兼NSC事業部長

会社の概要

(平成29年3月31日現在)

創 資 本	立 金 社	大正7年2月 5,933,221,964円 〒541-0051 大阪府中央区備後町2丁目4番9号 電話 (06)6231-4781
ホ ー ム ペ ー ジ		http://www.nipponseika.co.jp/

株主優待制度について

当社は、第139期（平成18年度）より株主のみなさまへの日頃のご支援に対するお礼として株主優待制度を導入いたしました。

各事業年度末（3月31日）現在、1,000株以上当社株式を保有していただいている株主のみなさまを対象に優待品をお届けいたします。

優待品は、当社の子会社の商品（除菌洗浄品詰め合わせ）でございます。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 http://www.nipponseika.co.jp/
上場金融商品取引所	東京証券取引所

お知らせ

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社は単元未満株式の買取・買増制度を導入いたしております。単元株式数（100株）未満の株式をご所有の株主様には、当社により、単元未満株式を買い取らせていただく（買取請求）、もしくはお手持ちの株式と合わせて100株となるように株式をお売りする（買増請求）ことができます。

お手続き等、詳細につきましては、当社株主名簿管理人（三井住友信託銀行）までお問い合わせください。なお、証券会社に単元未満株式をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にご相談ください。

なお、買取手数料、買増手数料は、無料となっております。

